

ブロードバンドサービスに関するユニ  
バーサルサービス制度におけるコス  
ト算定に関する研究会(第3回)会合

# 研究会の検討の視点に対する意見

日本ケーブルテレビ連盟

2023年11月17日

## 検討の視点 1 &amp; 2 &amp; 3

## 標準判定式の構築について

## 意見

## 【ケーブルテレビ事業者におけるFTTHについて】

- ・ケーブルテレビ事業者においてFTTHサービスを提供する事業者が多くあります。FTTHの標準判定式に関しては、事務局案の通り進めることに賛同します。

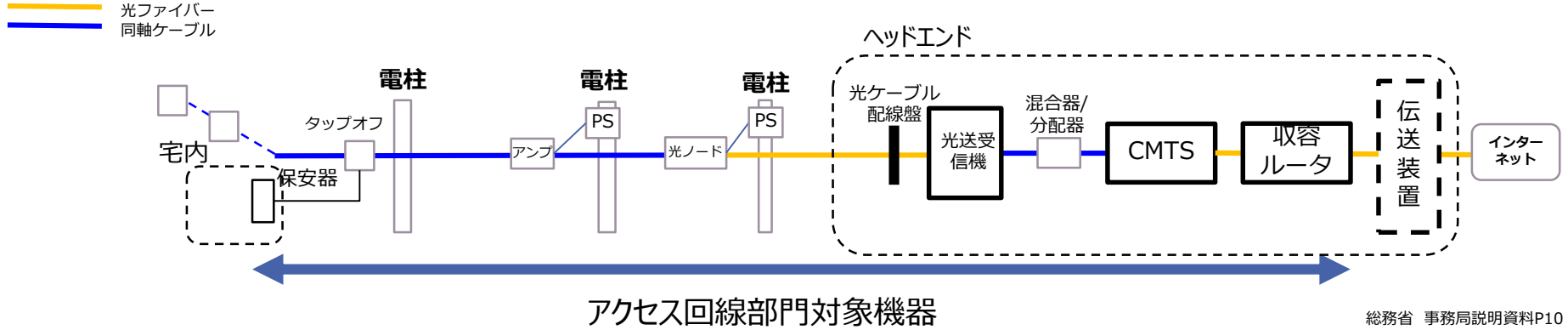
## 【HFC】

- ・HFCの標準判定式の構築する前にFTTHの標準判定式を構築する事務局案に賛同。
- ・FTTHの標準判定式に一定の補正を加えて、HFC方式の標準判定式を創ることに賛同。
- ・ただし、補正に関しては適切であるかをしっかり議論していただく必要があると考えます。

## 【ワイヤレス専用型】

- ・ワイヤレス専用型に関しては、既存の提供エリアが少なく、設備更新の実例も少ない。特別支援区域におけるブロードバンド未提供エリアでの新規の提供のケースが多くなるものと想定しています。
- ・現状は新規の構築するエリアごとにエリアの事情や機器の選定方針により、多様なパターンが生じるため、代表的なワイヤレス専用型の構築モデルを策定し、そのモデルをベースに標準算定式を創ることがよいのではないかと考えます。

# FTTHのコストを基にHFCのコストを補正させるイメージ (アクセス回線部門)



## アクセス回線に関して

- FTTHの場合の1回線当たりのコスト (X)
- HFC方式の場合の1回線当たりのコスト (Y) : 以下のA B Cを基に算出
  - A. 敷設コスト (材料費 + 労務費) = 光ファイバ敷設コスト + 同軸ケーブル敷設コスト
  - B. 機器コスト (設備費 + 構築費用) = 收容ルータ + CMTS + 光送受信機 + 光ノード + アンプ + タップオフ + 保安器...
  - C. ランニングコスト = 線路保全費 + 機器保守費

$$\frac{\text{前提網上の設備量等から算出されるコスト総額}}{\text{需要回線数}} = \text{一回線当たりのコスト}$$

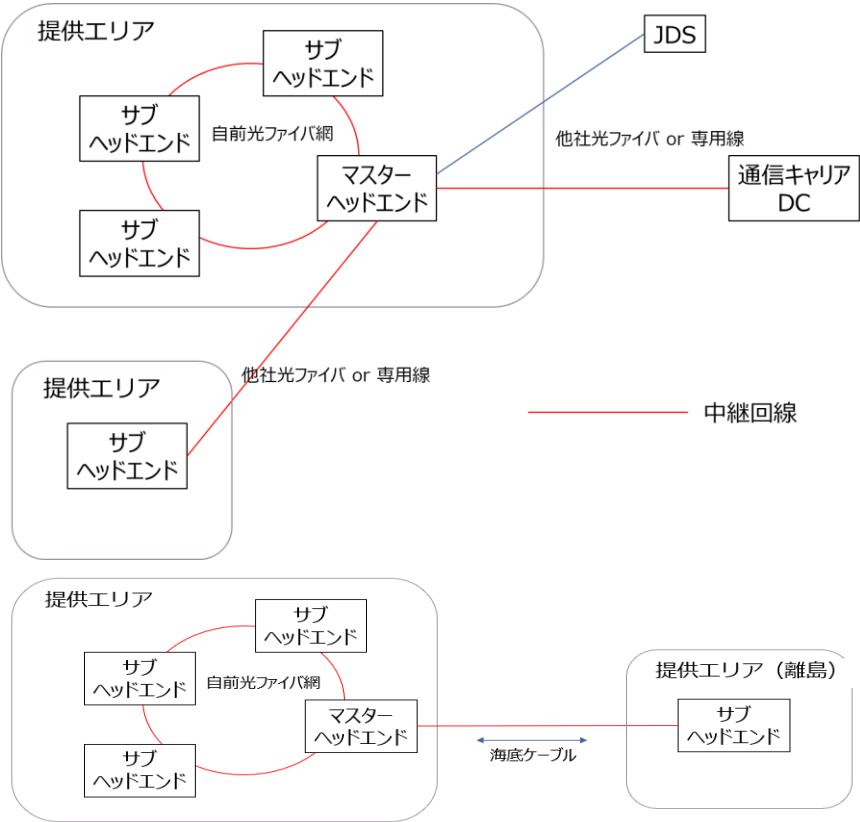
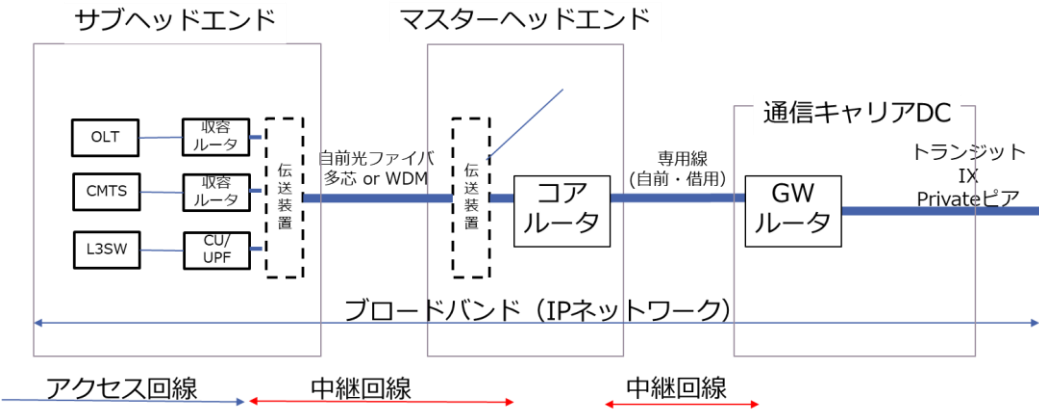
## 意見

HFCのコストの補正值として、Y/Xを用いることが可能ではないかと考えます。ただし、補正值：Y/Xが妥当であるかについては、しっかり議論していただく必要があると考えます。

# 検討の視点4 & 10 & 11

# ケーブルテレビ事業者の中継回線のイメージ

## 【HFC】 【ワイヤレス専用型】 共通



## 意見

中継回線のコストは、FTTHの場合と同じと考えることが妥当と考えます。  
 中継回線コストは、IPによる通信となっているため、FTTH、HFCの区別はないため、トラフィック当たりのコスト (円/bps) を算出することで、1回線あたりのコストを算出することが可能ではないか。  
 (参考) 1回線あたりのトラフィックは年々増加の傾向であるが、中継回線コストのトラフィック単価は逆に減少するのが一般的である。  
 595.7Kbps/回線 (2023.5月 総務省資料 我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果より)

# 検討の視点5

## コスト総額におけるカバー範囲の考え方

### 意見

【HFC】 【ワイヤレス専用型】 共通

前提となる対象者は、実需要が妥当と考える。

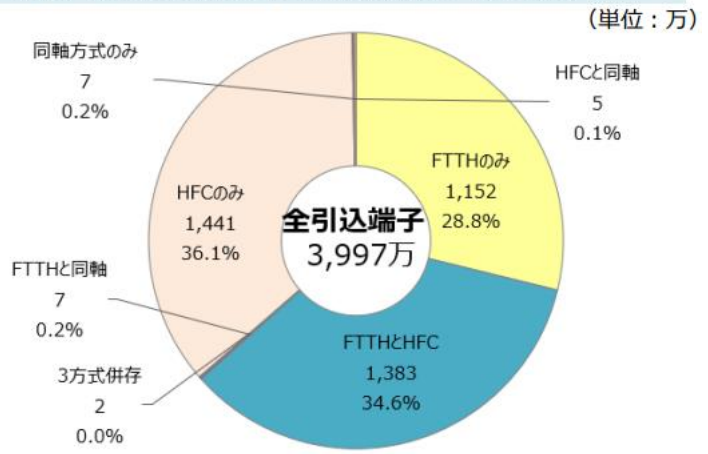
### (参考)HFCの場合

接続可能世帯 計3997万世帯  
 HFC 1141万世帯 (36.1%)  
 FTTH 1152万世帯(28.2%)  
 両方 1383万世帯(34.6%)

加入数 計1023万世帯 (313者のデータ)  
 FTTH 514万世帯  
 HFC 510万世帯

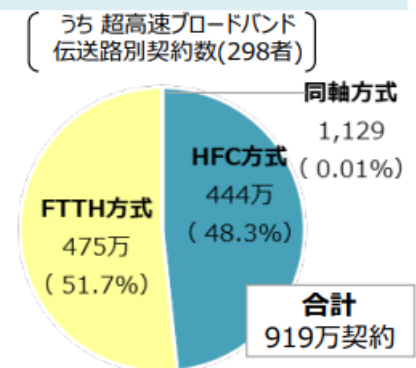
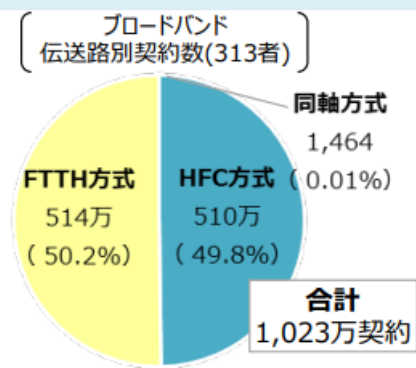
### ケーブルテレビの現状 R4.11版(総務省)

➢ 登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の引込端子数はFTTH方式（他の方式との併存を含む）が63.6%、HFC方式（同軸方式との併存を含む）が36.2%、同軸方式のみが0.2%(令和3年度末現在)。



※ I Pマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。

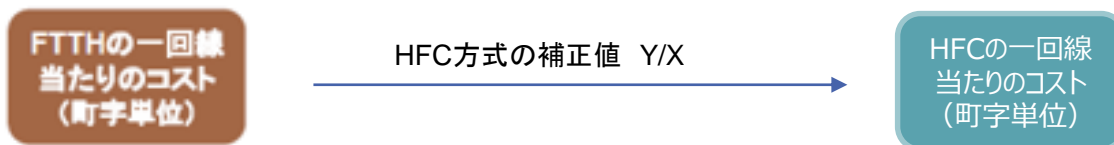
➢ 令和3年度末現在、「ブロードバンドサービス」を提供している事業者は313者。そのうち「超高速ブロードバンドサービス（下り30Mbps以上）を提供している事業者は298者（注4）。



## 検討の視点6

## アクセス回線部門のコスト算定

【HFC】



意見

HFCの一回線当たりのコストは、FTTHの町字単位のコストに対して、HFCの補正値を加えることで、算出することを想定しています。

## 検討の視点7

## アクセス回線部門のコスト算定（町字ごとの回線密度）

【HFC】

意見

HFC方式の固有な条件はなく、FTTHと同じであると考えることが妥当と考えます。

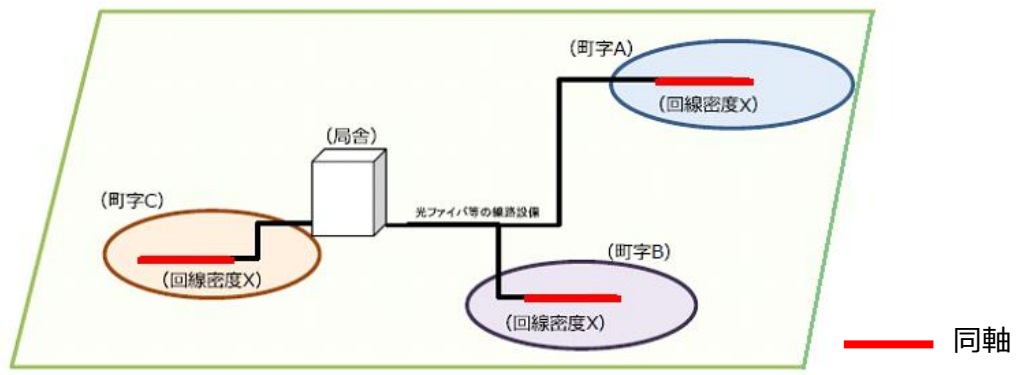
# 検討の視点8

## アクセス回線部門のコスト算定（局舎からの距離）

【HFC】

### 意見

HFCの場合もFTTHと同様。光ファイバの幹線部分の距離の違いが生じる。FTTHと同じ加算方式を適用することが妥当。（イメージは下図）



## 【HFC】

## 意見

HFC方式の固有な条件はなく、FTTHと同じであると考えることが妥当と考えます。

一般的には、故障、災害などで生じる除却は、事業者負担で実施しており、経済的耐用年数や減価償却にあらかじめ考慮されているかは、承知しておりません。しかし、その除却のコストを指定区域の算定のコストに加えることが必要かは、その発生率を考えると無視してもよいのではないかと考えます。

また、ケーブルテレビ事業者の経済的耐用年数について、都市部や地方など地域による違いはありません。

災害に関しては、本ユニバーサル制度による交付金での対応よりは、別の災害復興支援金などの補助での事業継続の方策が用意されることが重要と考えます。



## 検討の視点14

## その他

## 【HFC】

## 意見

## 【エリア内に複数のサービスが存在する場合】

ケーブルテレビ事業者においては、HFC方式の設備更新に合わせて、FTTH化を進めている事業者が多い状況です。

HFCからFTTHへの移行にあたり、ある一定の期間において、HFCとFTTHが混在するケースがあります。町字単位での支援区域指定にあたり、混在するケースの検討が必要となります。そのケースについては事業者はアクセス回線部門に関して、両方のコストを負担することになります。

支援区域の判定に際し、標準判定式①（FTTH方式）、標準判定式②（HFC方式）の両方を適用させることなく、どちらか費用が高くなる方を適用していただくことが望ましいと考えます。